

令和 7 年度
決 算 審 査 意 見 書

平田村監査委員

目 次

第 1	審査の対象及び審査の期間	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の場所	1
第 4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	各会計決算の総括	2
2	一般会計	2
(1)	財政の状況	2
(2)	歳入	3
(3)	歳出	2 0
3	特別会計	2 8
(1)	国民健康保険特別会計	2 8
(2)	後期高齢者医療特別会計	3 1
(3)	介護保険事業特別会計	3 4
4	財産に関する調書	3 7
(1)	公有財産	3 7
(2)	公用車等	3 7
(3)	基金	3 7
5	審査意見	3 8

令和7年度決算における決算審査意見書

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

- (1) 令和7年度 一般会計歳入歳出決算
- (2) 特別会計
 - ① 令和7年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - ② 令和7年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - ③ 令和7年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 上記決算に関する歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- (4) 基金の運用状況調書

2 審査の期間

令和8年7月8日から7月13日までの4日間

第2 審査の方法

審査に付された令和7年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、いずれも関係法令等に準拠して作成され、関係諸帳簿並びに証書類と合致し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかを主眼とし、当年度に実施した定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にして決算計数の確認を行った。

併せて、財政運営の状況、予算の執行状況、主要な施策の成果及び各課の事務事業の内容等について関係職員から説明を受け、詳細について聴取した。

また、基金の運用状況についても審査に付された書類と関係諸帳簿、証書類との計数確認を行うとともに、関係職員から運用状況について説明を受け、詳細について聴取した。

第3 審査の場所

平田村役場 第3会議室

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、いずれも関係法令等に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿その他の証書類と照合した結果、正確であるものと認める。

なお、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正かつ効果的に行われているものと認める。

審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であるものと認める。また、基金の運用状況についても適正であるものと認める。

1 決算の概要

(1) 各会計決算の総括

令和7年度の一般会計及び各特別会計を合計した歳入総額は6,427,623,278円、歳出総額は6,083,634,617円、歳入歳出差引残高は343,988,661円である。

決算総額を前年度と比較すると、歳入総額は409,252,101円(6.80%)、歳出総額は363,844,649円(6.36%)がそれぞれ増加している。

なお、一般会計において繰越明許費63,466,000円が翌年度に繰り越されている。

(表－1)会計別決算の状況			(単位：円・%)	
会計区分	予算現額	歳入総額 ①	歳出総額 ②	歳入歳出 差引残額 ①－②＝③
一般会計	4,972,646,000	4,946,951,126	4,651,900,253	295,050,873
特別 会計	国民健康保険	687,774,000	691,043,277	15,858,694
	後期高齢者医療	84,868,000	85,180,321	1,456,356
	介護保険事業	710,227,000	672,825,816	31,622,738
	小 計	1,482,869,000	1,480,672,152	48,937,788
合 計	6,455,515,000	6,427,623,278	6,083,634,617	343,988,661
参考：前年度合計	6,021,391,000	6,018,371,177	5,719,789,968	298,581,209
比較増減額	434,124,000	409,252,101	363,844,649	45,407,452
比較増減率	7.21	6.80	6.36	15.21

2 一般会計

(1) 財政の状況

令和7年度の決算額は歳入総額4,946,951,126円に対し、歳出総額は4,651,900,253円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は295,050,873円となっている。

翌年度繰越財源（繰越明許費繰越額）63,466,000円を差し引いた実質収支額は231,584,873円となり、前年度の実質収支額234,824,537円を差し引いた当年度の単年度収支額は3,239,664円の赤字であり、単年度収支額に積立金120,803,660円を加えた実質単年度収支額は117,563,996円の黒字となっている。

(表－２)過去３年間の決算収支額の推移		(単位：円)	
項目区分	令和７年度	令和６年度	令和５年度
歳入総額 ①	4,946,951,126	4,557,960,907	4,657,632,465
歳出総額 ②	4,651,900,253	4,287,147,370	4,370,959,418
形式収支額 ①－②＝③	295,050,873	270,813,537	286,673,047
翌年度繰越財源 ④	63,466,000	35,989,000	0
実質収支額 ③－④＝⑤	231,584,873	234,824,537	286,673,047
前年度実質収支額 ⑥	234,824,537	286,673,047	287,116,616
単年度収支額 ⑤－⑥＝⑦	△ 3,239,664	△ 51,848,510	△ 443,569
積立金 ⑧	120,803,660	144,022,113	144,008,666
起債繰上償還 ⑨	0	0	0
積立金取崩額 ⑩	0	0	0
実質単年度収支額 ⑦＋⑧＋⑨－⑩＝⑪	117,563,996	92,173,603	143,565,097
※ ⑥ 前年度実質収支額＝前年度の歳計剰余金(当年度歳入の繰越金)			
※ ⑧ 積立金＝財政調整基金への積立金			
※ ⑩ 積立金取崩額＝財政調整基金からの繰入金			
※ ⑪ 実質単年度収支額＝単年度収支額⑦＋財政調整基金積立金⑧＋地方債繰上償還額⑨ －財政調整基金取崩⑩			

(２) 歳入

決算額（収入済額）は、4,946,951,126円となっており、予算現額4,972,646,000円に対して25,694,874円の減収、調定額4,977,003,782円に対しては、30,052,656円の減収であり、調定に対して99.40%の収入率となっている。

前年度の決算額と比較すると388,990,219円(8.53%)増加しており、対調定収入率99.40%は前年度99.33%と比べ0.07ポイント増加している。

不納欠損額は前年度と比較すると199,293円(13.74%)増加している。

(表－３)歳入の状況					(単位：円・％)		
項目区分		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額		4,972,646,000	6.86	4,653,475,000	0.05	4,651,099,000	△ 14.74
調定額		4,977,003,782	8.46	4,588,811,569	△ 2.26	4,694,977,587	△ 12.78
収入済額		4,946,951,126	8.53	4,557,960,907	△ 2.14	4,657,632,465	△ 12.93
不能欠損額		1,650,257	13.74	1,450,964	△ 86.51	10,752,094	522.85
収入未済額		28,402,399	△ 3.39	29,399,718	10.55	26,593,028	△ 16.92
収入率	対予算	99.48	1.57	97.95	△ 2.19	100.14	2.12
	対調定	99.40	0.07	99.33	0.13	99.20	△ 0.17

(表－４) 款別の歳入状況					(単位：円・％)	
款区分	令和７年度		令和６年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 村税	646,225,830	13.06	613,181,835	13.45	33,043,995	5.39
2. 地方譲与税	79,803,000	1.61	78,412,000	1.72	1,391,000	1.77
3. 利子割交付金	1,010,000	0.02	206,000	0.00	804,000	390.29
4. 配当割交付金	3,187,000	0.06	3,289,000	0.07	△ 102,000	△ 3.10
5. 株式譲渡所得割 交付金	4,894,000	0.10	4,235,000	0.09	659,000	15.56
6. 地方消費税交付金	160,640,000	3.25	148,750,000	3.26	11,890,000	7.99
7. 環境性能割交付金	5,725,986	0.12	5,827,000	0.13	△ 101,014	△ 1.73
8. 法人事業税交付金	12,065,000	0.24	12,041,000	0.26	24,000	0.20
9. 地方特例交付金	2,760,000	0.06	24,103,000	0.53	△ 21,343,000	△ 88.55
10. 地方交付税	2,622,429,000	53.01	2,479,510,000	54.40	142,919,000	5.76
11. 交通安全対策 特別交付金	613,000	0.01	533,000	0.01	80,000	15.01
12. 分担金及び負担金	4,847,538	0.10	2,392,923	0.05	2,454,615	102.58
13. 使用料及び手数料	31,795,845	0.64	32,651,306	0.72	△ 855,461	△ 2.62
14. 国庫支出金	525,056,377	10.61	401,517,215	8.81	123,539,162	30.77
15. 県支出金	320,233,361	6.47	262,311,041	5.76	57,922,320	22.08
16. 財産収入	9,532,481	0.19	17,197,061	0.38	△ 7,664,580	△ 44.57
17. 寄附金	1,202,000	0.02	1,236,526	0.03	△ 34,526	△ 2.79
18. 繰入金	23,835,537	0.48	7,374,404	0.16	16,461,133	223.22
19. 繰越金	270,813,537	5.47	286,673,047	6.29	△ 15,859,510	△ 5.53
20. 諸収入	34,681,634	0.70	33,781,549	0.74	900,085	2.66
21. 村債	185,600,000	3.75	142,738,000	3.13	42,862,000	30.03
22. 自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	－
歳入合計	4,946,951,126	100.00	4,557,960,907	100.00	388,990,219	8.53

款別に前年度決算額と比較すると、地方交付税 142,919,000 円(5.76%)、国庫支出金 123,539,162 円(30.77%)、県支出金 57,922,320 円(22.08%)、村債 42,862,000 円(30.03%)、村税 33,043,995 円(5.39%)等が増加している。一方、地方特例交付金 21,343,000 円(88.55%)、繰越金 15,859,510 円(5.53%)、財産収入 7,664,580 円(44.57%)等が減少している。

歳入の決算額に占める款別の割合は、地方交付税(53.01%)、村税(13.06%)、国庫支出金(10.61%)、県支出金(6.47%)、繰越金(5.47%)、村債(3.75%)等となっている。

村税から諸収入までを合わせた自主財源は、1,022,934,402 円で歳入総額の 20.68%を占め、前年度の決算額と比較すると、金額では 28,445,751 円(2.86%)増加している。

地方譲与税から村債までを合わせた依存財源の合計は、3,924,016,724 円で歳入総額の 79.32%を占め、前年度の決算額と比較すると、金額では 360,544,468 円(10.12%)増加している。

(表－５)自主財源及び依存財源区分表					(単位：円・％)	
区分	令和７年度		令和６年度		前年度比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
村税	646,225,830	13.06	613,181,835	13.45	33,043,995	5.39
分担金及び負担金	4,847,538	0.10	2,392,923	0.05	2,454,615	102.58
使用料及び手数料	31,795,845	0.64	32,651,306	0.72	△ 855,461	△ 2.62
財産収入	9,532,481	0.19	17,197,061	0.38	△ 7,664,580	△ 44.57
寄附金	1,202,000	0.02	1,236,526	0.03	△ 34,526	△ 2.79
繰入金	23,835,537	0.48	7,374,404	0.16	16,461,133	223.22
繰越金	270,813,537	5.47	286,673,047	6.29	△ 15,859,510	△ 5.53
諸収入	34,681,634	0.70	33,781,549	0.74	900,085	2.66
自主財源計	1,022,934,402	20.68	994,488,651	21.82	28,445,751	2.86
地方譲与税	79,803,000	1.61	78,412,000	1.72	1,391,000	1.77
利子割交付金	1,010,000	0.02	206,000	0.00	804,000	390.29
配当割交付金	3,187,000	0.06	3,289,000	0.07	△ 102,000	△ 3.10
株式譲渡所得割交付金	4,894,000	0.10	4,235,000	0.09	659,000	15.56
地方消費税交付金	160,640,000	3.25	148,750,000	3.26	11,890,000	7.99
自動車取得税交付金	0	0.00	0	0.00	0	—
環境性能割交付金	5,725,986	0.12	5,827,000	0.13	△ 101,014	△ 1.73
法人事業税交付金	12,065,000	0.24	12,041,000	0.26	24,000	0.20
地方特例交付金	2,760,000	0.06	24,103,000	0.53	△ 21,343,000	△ 88.55
地方交付税	2,622,429,000	53.01	2,479,510,000	54.40	142,919,000	5.76
交通安全対策特別交付金	613,000	0.01	533,000	0.01	80,000	15.01
国庫支出金	525,056,377	10.61	401,517,215	8.81	123,539,162	30.77
県支出金	320,233,361	6.47	262,311,041	5.76	57,922,320	22.08
村債	185,600,000	3.75	142,738,000	3.13	42,862,000	30.03
依存財源計	3,924,016,724	79.32	3,563,472,256	78.18	360,544,468	10.12
合計	4,946,951,126	100.00	4,557,960,907	100.00	388,990,219	8.53

第1款 村税

村税収入の決算額は646,226千円で、予算現額に対し101.5%、調定額に対し96.8%の収納率であり、令和6年度の定額減税により一時的に減少した村民税が増加するなど、前年度決算額と比較すると33,044千円(5.39%)の増加となっている。

徴収率は96.8%(前年度96.5%)で、前年度と比較して0.3ポイント増加しており、これを現年課税分と滞納繰越分とに分けると現年課税分98.9%(前年度98.8%)で前年度より0.1ポイント増加、滞納繰越分は30.0%(前年度22.9%)で前年度より7.1ポイント増加している。また、収入未済額は19,731千円(前年度20,731千円)となっており、前年度と比較して1,000千円減少している。

(表－ 6) 村税の決算状況								(単位：千円・％)	
年度区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率		歳 入 構成比
							対予算	対調定	
令和 7 年度		636, 575	667, 607	646, 226	1, 650	19, 731	101. 5	96. 8	13. 06
内 訳	現年課税	630, 665	646, 874	640, 014	0	6, 860	101. 5	98. 9	12. 94
	滞納繰越	5, 910	20, 733	6, 212	1, 650	12, 871	105. 1	30. 0	0. 12
令和 6 年度		606, 864	635, 347	613, 182	1, 434	20, 731	101. 0	96. 5	13. 45
内 訳	現年課税	603, 117	616, 553	608, 877	0	7, 676	101. 0	98. 8	13. 36
	滞納繰越	3, 747	18, 794	4, 305	1, 434	13, 055	114. 9	22. 9	0. 09
比較増減額		29, 711	32, 260	33, 044	216	△ 1, 000	－	－	－
内 訳	現年課税	27, 548	30, 321	31, 137	0	△ 816	－	－	－
	滞納繰越	2, 163	1, 939	1, 907	216	△ 184	－	－	－

(表－ 7) 村税の税目別決算状況								(単位：千円・％)	
税目区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴収率		収入済額の 対前年 度増減率
							対予算	対調定	
村民税		219, 675	235, 223	227, 250	412	7, 561	103. 4	96. 6	15. 65
内 訳	1 個人	196, 588	211, 522	203, 596	412	7, 514	103. 6	96. 3	16. 36
	2 法人	23, 087	23, 701	23, 654	0	47	102. 5	99. 8	9. 89
固定資産税		346, 196	360, 537	347, 773	1, 225	11, 539	100. 5	96. 5	0. 55
軽自動車税		29, 082	30, 179	29, 535	13	631	101. 6	97. 9	2. 18
たばこ税		41, 622	41, 668	41, 668	0	0	100. 1	100. 0	△ 0. 57
合 計		636, 575	667, 607	646, 226	1, 650	19, 731	101. 5	96. 8	5. 39

(表－８)村税の推移					(単位：千円・％)			
年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率			収入済額の対前年度増減率
					現年課税	滞納繰越	計	
令和７年度	667,607	646,226	1,650	19,731	98.9	30.0	96.8	5.39
令和６年度	635,347	613,182	1,434	20,731	98.8	22.9	96.5	△ 4.48
令和５年度	663,020	641,945	2,305	18,770	98.7	21.4	96.8	△ 0.07
令和４年度	660,455	642,372	1,726	16,357	99.2	35.4	97.3	1.99
令和３年度	651,133	629,844	746	20,543	99.2	31.8	96.7	△ 1.81

(表－９)村税の滞納繰越状況(現年＋滞納繰越)					(単位：千円)	
年度区分	村民税			固定資産税	軽自動車税	合計
	個人	法人	計			
令和７年度	7,514	47	7,561	11,539	631	19,731
令和６年度	8,286	181	8,467	11,719	545	20,731
令和５年度	7,723	96	7,819	10,513	438	18,770
令和４年度	5,194	0	5,194	10,832	331	16,357
令和３年度	6,200	715	6,915	13,360	268	20,543

不納欠損額の事由別明細は(表－10)のとおりであり、いずれも適正な手続きにより処理されているものと認めるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点からも、調査、差押え等を適正に行い、不納欠損処分にあたっては、厳正に対処されたい。

(表－10)不納欠損の状況		(単位：円、人)	
区 分		金 額	人 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)		0	0
地方税法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅するもの)		0	0
地方税法第18条第1項(時効により消滅したもの)		1,650,257	66
合 計		1,650,257	66

第2款 地方譲与税

決算額は79,803千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると、それぞれ1,391千円(1.77%)の増加となっている。

本譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税の各譲与基準に基づくものである。

(表－11) 地方譲与税の決算状況				(単位：千円・％)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
令和７年度	79,803	79,803	79,803	100.0	100.0	1.61
令和６年度	78,412	78,412	78,412	100.0	100.0	1.72
比較増減額	1,391	1,391	1,391	－	－	－
比較増減率	1.77	1.77	1.77	－	－	－

第３款 利子割交付金

決算額は1,010千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると、個人住民税の増加などにより、804千円(390.29%)の増加となっている。

本交付金は、地方税法の規定に基づき納入された利子割に対する交付金である。

(表－12) 利子割交付金の決算状況				(単位：千円・％)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
令和７年度	1,010	1,010	1,010	100.0	100.0	0.02
令和６年度	206	206	206	100.0	100.0	0.00
比較増減額	804	804	804	－	－	－
比較増減率	390.29	390.29	390.29	－	－	－

第４款 配当割交付金

決算額は3,187千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると102千円(3.10%)の減少となっている。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

(表－13) 配当割交付金の決算状況				(単位：千円・％)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入構成比
				対予算	対調定	
令和７年度	3,187	3,187	3,187	100.0	100.0	0.06
令和６年度	3,289	3,289	3,289	100.0	100.0	0.07
比較増減額	△ 102	△ 102	△ 102	－	－	－
比較増減率	△ 3.10	△ 3.10	△ 3.10	－	－	－

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は4,894千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると659千円(15.56%)の増加となっている。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

(表－14) 株式等譲与所得割交付金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	4,894	4,894	4,894	100.0	100.0	0.10
令和6年度	4,235	4,235	4,235	100.0	100.0	0.09
比較増減額	659	659	659	—	—	—
比較増減率	15.56	15.56	15.56	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

決算額は160,640千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると11,890千円(7.99%)の増加となっている。

本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

(表－15) 地方消費税交付金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	160,640	160,640	160,640	100.0	100.0	3.25
令和6年度	148,750	148,750	148,750	100.0	100.0	3.26
比較増減額	11,890	11,890	11,890	—	—	—
比較増減率	7.99	7.99	7.99	—	—	—

第7款 環境性能割交付金

決算額は5,726千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると101千円(1.73%)の減少となっている。

本交付金は、自動車取得税交付金に変わって導入され、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車税環境性能割の市町村への交付金として、交付されるものである。

(表－16) 環境性能割交付金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	5,725	5,726	5,726	100.0	100.0	0.12
令和6年度	5,827	5,827	5,827	100.0	100.0	0.13
比較増減額	△ 102	△ 101	△ 101	—	—	—
比較増減率	△ 1.75	△ 1.73	△ 1.73	—	—	—

第8款 法人事業税交付金

決算額は 12,065 千円で、予算現額、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 24 千円(0.20%)の増加となっている。

本交付金は、地方法人特別税等の税制度の廃止に伴う市町村分の減収分の補填措置として、地方税法の規定に基づいて県が収納した法人事業税の一部を市町村への交付金として、交付されるものである。

(表－17) 法人事業税交付金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	12,065	12,065	12,065	100.0	100.0	0.24
令和6年度	12,041	12,041	12,041	100.0	100.0	0.26
比較増減額	24	24	24	—	—	—
比較増減率	0.20	0.20	0.20	—	—	—

第9款 地方特例交付金

決算額は 2,760 千円で、予算現額、調定額に対し 100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 21,343 千円(88.55%)の減少となっている。

本交付金は、恒久的な減税に伴う減収の一部を補填するため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。

なお、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、コロナ禍による地方自治体の税收減少を補てんするために国が交付する特別な財政支援金であり、令和3年度から令和8年度までの間交付されるものであるが、令和7年度は交付されていない。

(表－18) 地方特例交付金の決算状況					(単位：千円・％)		
年度区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
					対予算	対調定	
令和7年度		2,760	2,760	2,760	100.0	100.0	0.06
内 訳	1地方特例交付金	2,760	2,760	2,760	－	－	－
	2新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補てん特別 交付金	0	0	0	－	－	－
令和6年度		24,103	24,103	24,103	100.0	100.0	0.26
内 訳	1地方特例交付金	24,032	24,032	24,032	－	－	－
	2新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補てん特別 交付金	71	71	71	－	－	－
比較増減額		△ 21,343	△ 21,343	△ 21,343	－	－	－
比較増減率		△ 88.55	△ 88.55	△ 88.55	－	－	－

第10款 地方交付税

決算額は2,622,429千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると142,919千円(5.76%)増加しており、歳入総額の53.01%(前年度54.40%)を占めている。

なお、決算額の内訳は普通交付税2,433,796千円、特別交付税172,733千円、震災復興特別交付税15,900千円である。

(表-20)の前年度比較によると、普通交付税は元利償還金や臨時経済対策費の増加に伴い122,072千円(5.28%)の増加、特別交付税は追加財政需要額の増加により13,477千円(8.46%)の増加、震災復興特別交付税は令和7年度ふくしま森林再生事業の事業費増加に伴い7,370千円(86.40%)の増加となっている。

(表-19) 地方交付税の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	2,622,429	2,622,429	2,622,429	100.0	100.0	53.01
令和6年度	2,479,510	2,479,510	2,479,510	100.0	100.0	54.40
比較増減額	142,919	142,919	142,919	—	—	—
比較増減率	5.76	5.76	5.76	—	—	—

(表-20) 地方交付税の細別収入状況			(単位：千円・%)	
細別区分	令和7年度	令和6年度	前年度 比較増減	
			金額	率
普通交付税	2,433,796	2,311,724	122,072	5.28
特別交付税	172,733	159,256	13,477	8.46
震災復興特別交付税	15,900	8,530	7,370	86.40
合計	2,622,429	2,479,510	142,919	5.76

第11款 交通安全対策特別交付金

決算額は613千円であり、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると80千円(15.01%)の増加となっている。

本交付金は、交通安全施設の設置及びその管理に要する経費として、道路交通法の規定に基づき、交付されるものである。

(表-21) 交通安全対策特別交付金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	613	613	613	100.0	100.0	0.01
令和6年度	533	533	533	100.0	100.0	0.01
比較増減額	80	80	80	—	—	—
比較増減率	15.01	15.01	15.01	—	—	—

第12款 分担金及び負担金

決算額は4,848千円で、予算現額に対し135.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度決算額と比較すると2,455千円(102.59%)の増加となっている。

増加の主な要因としては、老人福祉施設入所費負担金の増加が挙げられる。

(表-22) 分担金及び負担金の決算状況						(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率		歳入構成比
						対予算	対調定	
令和7年度	3,569	4,848	4,848	0	0	135.8	100.0	0.10
令和6年度	2,197	2,393	2,393	0	0	108.9	100.0	0.05
比較増減額	1,372	2,455	2,455	0	0	—	—	—
比較増減率	62.45	102.59	102.59	—	—	—	—	—

(表－23) 分担金及び負担金の項目別収入状況							(単位：千円・％)		
項目区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	収入率		収入済額 の対前年 度増減率
							対予算	対調定	
1負担金		3,569	4,848	4,848	0	0	135.8	100.0	102.59
内 訳	1民生費負担金	3,569	4,848	4,848	0	0	135.8	100.0	102.59
	2農林水産費負担金	0	0	0	0	0	—	—	—
	3消防費負担金	0	0	0	0	0	—	—	—

第13款 使用料及び手数料

決算額は31,796千円で予算現額に対し105.5%、調定額に対し78.6%の収入率であり、前年度の決算額と比較すると855千円(2.62%)の減少となっている。

使用料及び手数料の主な内容は、使用料は住宅使用料、道路占用料、フィットネスクラブ使用料、手数料は戸籍住民基本台帳書証明手数料、税務諸証明手数料である。

収入未済額は8,642千円で、前年度決算額と比較すると3千円(0.03%)の増加となっている。そのうち公営住宅使用料現年度分収入未済額は1,669千円で前年度決算額2,083千円と比較すると414千円の減少、公営住宅使用料滞納繰越分収入未済額は6,973千円で前年度決算額6,556千円と比較すると417千円の増加となっている。

公営住宅使用料については、毎年度滞納が恒常化し、自主財源の確保に影響を与えていることから、公平な受益者負担の観点からも不断の調査、根拠法令に基づく差押え等の手続きを進めるなど、滞納者に対しては厳正に対処されたい。

(表－24) 使用料及び手数料の決算状況							(単位：千円・％)		
年度区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		歳 入 構 成 比
							対予算	対調定	
令和 7 年度		30,146	40,438	31,796	0	8,642	105.5	78.6	0.64
内 訳	1使用料	27,788	37,868	29,226	0	8,642	105.2	77.2	－
	2手数料	2,358	2,570	2,570	0	0	109.0	100.0	－
令和 6 年度		32,166	41,306	32,651	16	8,639	101.5	79.0	0.72
内 訳	1使用料	29,510	38,497	29,842	16	8,639	101.1	77.5	－
	2手数料	2,656	2,809	2,809	0	0	105.8	100.0	－
比較増減額		△ 2,020	△ 868	△ 855	△ 16	3	－	－	－
内 訳	1使用料	△ 1,722	△ 629	△ 616	△ 16	3	－	－	－
	2手数料	△ 298	△ 239	△ 239	0	0	－	－	－
比較増減率		△ 6.28	△ 2.10	△ 2.62	皆減	0.03	－	－	－

(表－25) 使用料及び手数料の項目別収入状況							(単位：千円・％)		
項目区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		収入済額 の対前年 度増減率
							対予算	対調定	
1使用料		27,788	37,868	29,226	0	0	105.2	77.2	2.10
内 訳	1総務費使用料	627	688	688	0	0	109.7	100.0	10.26
	2農林水産業費使用料	12	14	14	0	0	116.7	100.0	△ 50.00
	3土木費使用料	25,622	35,558	26,916	0	0	105.1	75.7	△ 3.12
	4教育費使用料	1,527	1,608	1,608	0	0	105.3	100.0	14.20
2手数料		2,358	2,569	2,569	0	0	108.9	100.0	△ 8.54
内 訳	1総務費手数料	1,823	2,023	2,023	0	0	111.0	100.0	△ 16.89
	2衛生費手数料	505	508	508	0	0	100.6	100.0	60.76
	3農業委員会手数料	20	26	26	0	0	130.0	100.0	30.00
	4土木費手数料	10	12	12	0	0	120.0	100.0	△ 69.23

第14款 国庫支出金

決算額は525,056千円で、予算現額に対し93.5%、調定額に対し100%の収入率である。これを前年度の決算額と比較すると123,539千円(30.77%)の増加となり、歳入総額の10.61%(前年度8.81%)を占めている。

決算額の増加の主な要因は、総務費国庫補助金において、自治体オンライン推進事業補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)等101,351千円(67.74%)、民生費国庫補助金において、物価高対応子育て応援手当補助金等12,411千円(62.19%)、教育費国庫補助金において、空調設備整備臨時特例交付金14,510千円(4,591.77%)が増加したことによる。

国庫補助金のうち前年度決算額と比較して減少した項目は、衛生費国庫補助金 1,829 千円(27.86%)、土木費国庫補助金 21,151 千円(39.67%)となっている。(注)対前年度増減額は(表-27 に記載なし)

(表－26) 国庫支出金の決算状況					(単位：千円・％)		
年度区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構成比
					対予算	対調定	
令和 7 年度		561, 379	525, 056	525, 056	93. 5	100. 0	10. 61
内 訳	1国庫負担金	187, 561	187, 524	187, 524	100. 0	100. 0	3. 79
	2国庫補助金	372, 015	335, 079	335, 079	90. 1	100. 0	6. 77
	3国庫委託金	1, 803	2, 453	2, 453	136. 1	100. 0	0. 05
令和 6 年度		411, 602	401, 517	401, 517	97. 5	100. 0	8. 81
内 訳	1国庫負担金	151, 333	165, 022	165, 022	109. 0	100. 0	3. 62
	2国庫補助金	258, 478	234, 608	234, 608	90. 8	100. 0	5. 15
	3国庫委託金	1, 791	1, 887	1, 887	105. 4	100. 0	0. 04
比較増減額		149, 777	123, 539	123, 539	－	－	－
内 訳	1国庫負担金	36, 228	22, 502	22, 502	－	－	－
	2国庫補助金	113, 537	100, 471	100, 471	－	－	－
	3国庫委託金	12	566	566	－	－	－
比較増減率		36. 39	30. 77	30. 77	－	－	－

(表-27) 国庫支出金の項目別収入状況				(単位：千円・%)	
項目区分		予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 対前年度 増減率
1国庫負担金		187,561	187,525	187,525	13.64
内訳	1民生費国庫負担金	187,561	187,525	187,525	13.64
2国庫補助金		372,015	335,079	335,079	42.82
内訳	1総務費国庫補助金	268,109	250,978	250,978	67.74
	2民生費国庫補助金	32,368	32,368	32,368	62.19
	3衛生費国庫補助金	4,076	4,735	4,735	△ 27.86
	4土木費国庫補助金	36,480	32,172	32,172	△ 39.67
	5教育費国庫補助金	30,982	14,826	14,826	4,591.77
	6農業費国庫補助金	0	0	0	皆減
3国庫委託金		1,803	2,453	2,453	30.00
内訳	1総務費国庫委託金	130	130	130	333.33
	2民生費国庫委託金	1,673	2,323	2,323	25.10

第15款 県支出金

決算額は 320,233 千円で、予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 100%の収入率である。これを前年度の決算額と比較すると 57,922 千円 (22.08%) の増加となり、歳入総額の 6.47% (前年度 5.76%) を占めている。

決算額の増加の主な要因は、総務費県補助金において、来てふくしま住宅取得支援事業補助金等 1,234 千円 (149.94%)、農林水産業費県補助金において、林業・木材産業等振興施設整備事業補助金等 45,223 千円 (40.36%)、消防費県補助金において、石油貯蔵施設立地対策等交付金 1,139 千円 (52.71%)、総務費県委託金において、選挙費委託金等 7,755 千円 (50.38%) が増加したことによる。

県補助金のうち前年度決算額と比較して減少した項目は、衛生費県補助金 1,551 千円 (9.90%)、教育費県補助金 39 千円 (9.49%)、民生費県補助金 707 千円 (4.02%) となっている。(注) 対前年度増減額は(表-29)に記載なし)

(表－28) 県支出金の決算状況					(単位：千円・％)		
年度区分		予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構 成 比
					対予算	対調定	
令和 7 年度		319,500	320,233	320,233	100.2	100.0	6.47
内 訳	1県負担金	98,736	98,873	98,873	100.1	100.0	2.00
	2県補助金	194,036	194,014	194,014	100.0	100.0	3.92
	3県委託金	26,728	27,346	27,346	102.3	100.0	0.55
令和 6 年度		256,085	262,311	262,311	102.4	100.0	5.76
内 訳	1県負担金	92,578	96,396	96,396	104.1	100.0	2.11
	2県補助金	147,562	148,715	148,715	100.8	100.0	3.26
	3県委託金	15,945	17,200	17,200	107.9	100.0	0.38
比較増減額		63,415	57,922	57,922	－	－	－
内 訳	1県負担金	6,158	2,477	2,477	－	－	－
	2県補助金	46,474	45,299	45,299	－	－	－
	3県委託金	10,783	10,146	10,146	－	－	－
比較増減率		24.76	22.08	22.08	－	－	－

(表－29) 県支出金の項目別収入状況			(単位：千円・％)		
項目区分		予算現額	調定額	収入済額	収入済額の 対前年度 増減率
1 県負担金		98,736	98,873	98,873	2.57
内訳	1 民生費県負担金	98,736	98,873	98,873	2.57
2 県補助金		194,036	194,014	194,014	30.46
内訳	1 総務費県補助金	2,057	2,057	2,057	149.94
	2 民生費県補助金	16,827	16,897	16,897	△ 4.02
	3 衛生費県補助金	14,220	14,125	14,125	△ 9.90
	4 農林水産業費県補助金	157,264	157,267	157,267	40.36
	5 消防費県補助金	3,300	3,300	3,300	52.71
	6 教育費県補助金	368	368	368	△ 9.49
3 県委託金		26,728	27,346	27,346	58.99
内訳	1 総務費県委託金	22,533	23,150	23,150	50.38
	2 衛生費県委託金	222	223	223	6.51
	3 土木費県委託金	34	34	34	6.11
	4 権限移譲費県委託金	1,521	1,521	1,521	△ 2.72
	5 農林水産費県委託金	2,418	2,418	2,418	皆増

第16款 財産収入

決算額は9,532千円で、予算現額に対し104.3%、調定額に対し100%の収入率である。
これを前年度の決算額と比較すると7,665千円(44.57%)の減少となっている。

財産運用収入の内訳は財産貸付収入4,146千円、利子及び配当金2,818千円である。

(表－30) 財産収入の決算状況						(単位：千円・％)			
年度区分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率		歳 入 構成比
							対予算	対調定	
令和 7 年度		9, 139	9, 532	9, 532	0	0	104. 3	100. 0	0. 19
内 訳	1財産運用収入	6, 958	6, 964	6, 964	0	0	100. 1	100. 0	0. 14
	2財産売払収入	2, 181	2, 568	2, 568	0	0	117. 7	100. 0	0. 05
令和 6 年度		17, 202	17, 197	17, 197	0	0	100. 0	100. 0	0. 38
内 訳	1財産運用収入	15, 072	15, 066	15, 066	0	0	100. 0	100. 0	0. 33
	2財産売払収入	2, 130	2, 131	2, 131	0	0	100. 0	100. 0	0. 05
比較増減額		△ 8, 063	△ 7, 665	△ 7, 665	0	0	－	－	－
内 訳	1財産運用収入	△ 8, 114	△ 8, 102	△ 8, 102	0	0	－	－	－
	2財産売払収入	51	437	437	0	0	－	－	－
比較増減率		△ 46. 87	△ 44. 57	△ 44. 57	－	－	－	－	－

第17款 寄附金

決算額は1,202千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると35千円(2.83%)の減額となっている。

内訳は、一般寄附金20千円、ふるさと納税寄附金1,182千円である。

(表-31) 寄附金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	1,202	1,202	1,202	100.0	100.0	0.02
令和6年度	1,210	1,237	1,237	102.2	100.0	0.03
比較増減額	△ 8	△ 35	△ 35	—	—	—
比較増減率	△ 0.66	△ 2.83	△ 2.83	—	—	—

第18款 繰入金

決算額は23,836千円で、予算現額に対し100.1%、調定額に対し100%の収入率である。これを前年度決算額と比較すると16,462千円(223.24%)の増額となっている。

繰入金の主な内容は、肝炎撲滅臨時特例基金繰入金59千円、後期高齢者医療特別会計繰入金1,379千円、平田村森林環境譲与税基金繰入金20,961千円、国民健康保険特別会計繰入金924千円、介護保険事業特別会計繰入金13千円、集落営農推進基金繰入金500千円であり、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金はなかった。

(表-32) 繰入金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	23,824	23,836	23,836	100.1	100.0	0.48
令和6年度	7,373	7,374	7,374	100.0	100.0	0.16
比較増減額	16,451	16,462	16,462	—	—	—
比較増減率	223.12	223.24	223.24	—	—	—

第19款 繰越金

決算額は270,813千円で、予算現額、調定額に対し100%の収入率であり、前年度決算額と比較すると15,860千円(5.53%)の減少となっている。

内訳は前年度繰越金234,824千円、繰越事業充当財源繰越金35,989千円である。

(表-33) 繰越金の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	270,813	270,813	270,813	100.0	100.0	0.48
令和6年度	286,673	286,673	286,673	100.0	100.0	0.16
比較増減額	△ 15,860	△ 15,860	△ 15,860	—	—	—
比較増減率	△ 5.53	△ 5.53	△ 5.53	—	—	—

第20款 諸収入

決算額は 34,682 千円で、予算現額に対し 103.6%、調定額に対し 99.9%の収入率であり、前年度決算額と比較すると 900 千円(2.66%)の増加となっている。

収入未済額は児童福祉費実費徴収金の放課後児童クラブ利用者負担金 30 千円となっている。

前年度決算額と比較した主な増加の内容は、延滞金、村預金利子、特定健康診査等受託料、給食費実費徴収金の増加によるものである。

(表－34) 諸収入の決算状況						(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率		歳 入 構 成 比
						対予算	対調定	
令和7年度	33,473	34,712	34,682	0	30	103.6	99.9	0.70
令和6年度	32,559	33,812	33,782	0	30	103.8	99.9	0.74
比較増減額	914	900	900	0	0	—	—	—
比較増減率	2.81	2.66	2.66	—	—	—	—	—

(表－35) 諸収入の項目別収入状況				(単位：千円・%)	
項目区分	予算現額	調定額	収入済額	備 考	
1延滞金・加算金及び過料	354	443	443	村税延滞金	
2村預金利子	1,561	1,562	1,562	歳計現金預金利子	
3受託事業収入	5,078	5,421	5,421	高齢者一体化保健事業委託金等	
4雑入	26,480	27,286	27,256	給食費実費徴収金等	
合 計	33,473	34,712	34,682		

第21款 村債

決算額は 185,600 千円で、予算現額に対し 97.7%、調定額に対し 100%の収入率である。

前年度決算額と比較すると 42,862 千円(30.03%)の増加となり、歳入構成比は歳入総額の 3.75%(前年度 3.13%)を占めている。

前年度決算額と比較した主な増加の要因は、農林債において、公共事業等債(農村整備事業)15,000 千円、教育債において、防災減災国土強靱化緊急対策事業債 35,300 千円等によるものである。

村債の前年度末現在高は 5,858,873 千円に対し、当年度発行額 185,600 千円、当年度元利償還額 842,211 千円、よって当年度末残高は 5,202,262 千円となる。

(表－36) 村債の決算状況				(単位：千円・%)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳 入 構 成 比
				対予算	対調定	
令和7年度	189,900	185,600	185,600	97.7	100.0	3.75
令和6年度	152,638	142,738	142,738	93.5	100.0	3.13
比較増減額	37,262	42,862	42,862	—	—	—
比較増減率	24.41	30.03	30.03	—	—	—

(表－37) 村債の目別収入状況				(単位：千円・％)	
目区分	予算現額	調定額	収入済額	備 考	
1総務債	17,100	17,100	17,100	過疎対策事業債(ソフト事業)	17,100千円
2民生債	5,400	5,400	5,400	過疎対策事業債(ソフト事業)	5,400千円
3衛生債	11,300	11,300	11,300	過疎対策事業債(ソフト事業)	11,300千円
4農林債	22,200	22,200	22,200	過疎対策事業債 公共事業等債(農村整備事業)	7,200千円 15,000千円
5土木債	58,100	58,100	58,100	辺地対策事業債 過疎対策事業債 過疎対策事業債(ソフト事業)	12,600千円 35,700千円 9,800千円
6消防債	16,700	12,400	12,400	緊急防災・減災事業債 一般補助施設整備等事業債	6,400千円 6,000千円
7教育債	59,100	59,100	59,100	過疎対策事業債 防災減災国土強靱化緊急対策事業債	23,800千円 35,300千円
合 計	189,900	185,600	185,600		

第22款 自動車取得税交付金

決算額は0円である。

本交付金は、地方税法の規定に基づいて県が収納した自動車取得税の市町村への交付金であるが、自動車取得税の廃止に伴い令和元年9月までの滞納分として配分された交付金の計上となるものである。

(表－38) 自動車取得税交付金の決算状況				(単位：千円・％)		
年度区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		歳入 構成比
				対予算	対調定	
令和7年度	0	0	0	—	—	—
令和6年度	0	0	0	—	—	—
比較増減額	0	0	0	—	—	—
比較増減率	—	—	—	—	—	—

(3) 歳出

決算額（支出済額）は、4,651,900,253 円で、予算現額に対して 93.55%の執行率であり、前年度と比較し 364,752,883 円(8.51%)の増加となっている。

また、翌年度への繰越額 98,429,000 円を差引いた 222,316,747 円が不用額である。

款別にみた決算額の主な構成比は、民生費 20.66%(前年度 20.50%)が最も高く、次いで公債費 18.44%、総務費 17.52%、教育費 9.94%となっている。

前年度決算額と比較すると、農林水産業費 101,281,655 円(31.53%)、民生費 82,442,474 円(9.38%)、商工費 78,740,430 円(57.44%)、教育費 76,215,926 円(19.74%)等が増加し、土木費 49,371,657 円(22.06%)、衛生費 7,693,525 円(1.96%)が減少している。

(表－39) 歳出の状況						(単位：円・%)	
項目区分		令和 7 年度		令和 6 年度		令和 5 年度	
		決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額 (A)		4,972,646,000	8.97	4,563,475,000	△ 1.88	4,651,099,000	△ 14.74
内訳	現年度分	4,903,598,000	—	4,551,793,000	—	4,519,427,000	—
	繰越分	69,048,000	—	11,682,000	—	131,672,000	—
支出済額 (B)		4,651,900,253	8.51	4,287,147,370	△ 1.92	4,370,959,418	△ 12.99
内訳	現年度分	4,590,269,332	—	4,276,818,370	—	4,243,020,828	—
	繰越分	61,630,921	—	10,329,000	—	127,938,590	—
翌年度繰越額 (C)		98,429,000	42.55	69,048,000	491.06	11,682,000	△ 91.13
不用額 (A)－(B)－(C)		222,316,747	7.25	207,279,630	△ 22.79	268,457,582	△ 10.54
執行率 (B) / (A)		93.55	—	93.94	—	93.98	—

(表－40) 款別の歳出状況					(単位：円・％)	
款区分	令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 議会費	76,687,298	1.65	76,327,483	1.78	359,815	0.47
2. 総務費	815,122,983	17.52	798,428,917	18.62	16,694,066	2.09
3. 民生費	961,213,564	20.66	878,771,090	20.50	82,442,474	9.38
4. 衛生費	385,490,627	8.29	393,184,152	9.17	△ 7,693,525	△ 1.96
6. 農林水産業費	422,483,028	9.08	321,201,373	7.49	101,281,655	31.53
7. 商工費	215,811,700	4.64	137,071,270	3.20	78,740,430	57.44
8. 土木費	174,394,535	3.75	223,766,192	5.22	△ 49,371,657	△ 22.06
9. 消防費	280,681,231	6.03	231,585,648	5.40	49,095,583	21.20
10. 教育費	462,409,179	9.94	386,193,253	9.01	76,215,926	19.74
11. 災害復旧費	0	0.00	0	0.00	0	－
12. 公債費	857,606,108	18.44	840,617,992	19.61	16,988,116	2.02
13. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	－
歳出合計	4,651,900,253	100.00	4,287,147,370	100.00	364,752,883	8.51

(表－41)性質別経費の内訳						(単位：千円・％)	
区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		前 年 度 比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	803,936	17.28	743,889	17.35	60,047	8.07
	扶助費	410,964	8.83	407,592	9.51	3,372	0.83
	公債費	857,606	18.44	840,618	19.61	16,988	2.02
	小 計	2,072,506	44.55	1,992,099	46.47	80,407	4.04
投資的経費	普通建設事業費	385,124	8.28	253,026	5.90	132,098	52.21
	災害復旧事業費	3,261	0.07	0	0.00	3,261	皆増
	小 計	388,385	8.35	253,026	5.90	135,359	53.50
その他の経費	物件費	724,753	15.58	620,889	14.48	103,864	16.73
	維持補修費	40,276	0.87	40,285	0.94	△ 9	△ 0.02
	補助金等	867,171	18.64	823,825	19.22	43,346	5.26
	積立金	244,149	5.25	264,010	6.16	△ 19,861	△ 7.52
	貸付金	0	0.00	0	0.00	0	—
	繰出金	313,178	6.73	291,479	6.80	21,699	7.44
	出資金	1,482	0.03	1,534	0.04	△ 52	△ 3.39
	小 計	2,191,009	47.10	2,042,022	47.63	148,987	7.30
合 計		4,651,900	100.00	4,287,147	100.00	364,753	8.51
※ 決算統計資料より抜粋							

第1款 議会費

決算額は 76,687,298 円(執行率 99.09%)で、前年度決算額と比較すると 359,815 円(0.47%)増加であり、不用額は 707,702 円である。

(表－42)議会費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
令和 7 年度	77,395,000	76,687,298	99.09	0	707,702	1.65
令和 6 年度	76,857,000	76,327,483	99.31	0	529,517	1.78
比較増減額	538,000	359,815	—	0	178,185	—
比較増減率	0.70	0.47	—	—	33.65	—

第2款 総務費

決算額は 815,122,983 円(執行率 97.31%)で、前年度決算額と比較すると 16,694,066 円(2.09%)の増加であり、不用額は 18,168,017 円である。

なお、総務管理費の内 1,265,000 円、戸籍住民基本台帳費の内 3,118,000 円が翌年度へ繰越されている。

増加の主な要因は、総務管理費において、自治体オンライン手続システム導入業務委託事業費 33,688 千円、自治体クラウドシステム標準化機器使用料 12,929 千円がそれぞれ

増加したことによる。

減少の主な要因は、徴税費において、物価高騰低所得者支援給付金事業費 39,242 千円が減少したことによる。

項別に前年度と比較すると選挙費 9,635,037 円(73.20%)、統計調査費 1,521,390 円(20.26%)、総務管理費 39,983,082 円(6.55%)等が増加し、徴税費 31,706,600 円(26.91%)、戸籍住民基本台帳費 2,757,303 円(5.67%)が減少している。

(表－43) 総務費の決算状況					(単位：円・%)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
令和7年度	837,674,000	815,122,983	97.31	4,383,000	18,168,017	17.52
令和6年度	823,678,000	798,428,917	96.93	10,692,000	14,557,083	18.62
比較増減額	13,996,000	16,694,066	—	△ 6,309,000	3,610,934	—
比較増減率	1.70	2.09	—	—	24.81	—

(表－44) 総務費の項別支出状況					(単位：円・%)	
項区分		支出済額		前年度比較増減		翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	金額	率	
2総務費		815,122,983	798,428,917	16,694,066	2.09	4,383,000
内訳	1総務管理費	650,705,760	610,722,678	39,983,082	6.55	1,265,000
	2徴税費	86,111,397	117,817,997	△ 31,706,600	△ 26.91	0
	3戸籍住民基本台帳費	45,841,694	48,598,997	△ 2,757,303	△ 5.67	3,118,000
	4選挙費	22,797,656	13,162,619	9,635,037	73.20	0
	5統計調査費	9,030,496	7,509,106	1,521,390	20.26	0
	6監査委員費	635,980	617,520	18,460	2.99	0

第3款 民生費

決算額は 961,213,564 円(執行率 97.84%)で、前年度決算額と比較すると 82,442,474 円(9.38%)の増加であり、不用額は 21,194,436 円である。

増加の主な要因は、社会福祉費において、村社会福祉協議会運営活動費補助金 10,440 千円、児童福祉費において、児童手当 16,720 千円、子育て世帯緊急支援金 3,105 千円、物価高対応子育て応援手当 15,665 千円がそれぞれ増加したことによる。

項別に前年度と比較すると社会福祉費が 26,348,688 円(4.48%)、児童福祉費が 56,093,786 円(19.31%)それぞれ増加している。

(表－45) 民生費の決算状況					(単位：円・%)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
令和7年度	982,408,000	961,213,564	97.84	0	21,194,436	20.66
令和6年度	892,128,000	878,771,090	98.50	0	13,356,910	20.50
比較増減額	90,280,000	82,442,474	—	0	7,837,526	—
比較増減率	10.12	9.38	—	—	58.68	—

(表－46) 民生費の項別支出状況					(単位：円・％)	
項区分		支出済額		前年度 比較増減		翌年度 繰越額
		令和7年度	令和6年度	金額	率	
3民生費		961,213,564	878,771,090	82,442,474	9.38	0
内 訳	1社会福祉費	614,564,096	588,215,408	26,348,688	4.48	0
	2児童福祉費	346,649,468	290,555,682	56,093,786	19.31	0

第4款 衛生費

決算額は 385,490,627 円(執行率 91.57%)で、前年度決算額と比較すると 7,693,525 円(1.96%)の減少であり、不用額は 5,717,373 円である。

なお、保健衛生費の内 29,766,000 円が翌年度へ繰越されている。

前年度決算額と比較した主な増減状況を見ると、石川地方生活環境施設組合負担金が 8,440 千円増加し、簡易水道事業会計補助金が 22,352 千円減少している。

(表－47) 衛生費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳出 構成比
令和7年度	420,974,000	385,490,627	91.57	29,766,000	5,717,373	8.29
令和6年度	406,665,000	393,184,152	96.69	8,437,000	5,043,848	9.17
比較増減額	14,309,000	△ 7,693,525	－	21,329,000	673,525	－
比較増減率	3.52	△ 1.96	－	－	13.35	－

第6款 農林水産業費

決算額は 422,483,028 円(執行率 98.78%)で、前年度決算額と比較すると 101,281,655 円(31.53%)の増加であり、不用額は 5,207,961 円である。

増加の主な要因は、農業費において、道の駅ひらた再整備基本計画委託料 18,755 千円、農地中間管理機構関連農地整備事業負担金 22,200 千円、林業費において、ふくしま森林再生事業 25,069 千円、林業・木材産業等振興施設整備事業補助金 25,066 千円が増加したことによる。

項別に前年度と比較すると農業費が 42,227,723 円(17.31%)、林業費が 59,053,932 円(76.43%)それぞれ増加している。

(表－48) 農林水産業費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳出 構成比
令和7年度	427,690,989	422,483,028	98.78	0	5,207,961	9.08
令和6年度	326,798,000	321,201,373	98.29	0	5,596,627	7.49
比較増減額	100,892,989	101,281,655	－	0	△ 388,666	－
比較増減率	30.87	31.53	－	－	△ 6.94	－

(表－49) 農林水産業費の項別支出状況					(単位：円・％)	
項区分		支出済額		前年度 比較増減		翌年度 繰越額
		令和7年度	令和6年度	金額	率	
6農林水産業費		422,483,028	321,201,373	101,281,655	31.53	0
内 訳	1農業費	286,167,078	243,939,355	42,227,723	17.31	0
	2林業費	136,315,950	77,262,018	59,053,932	76.43	0

第7款 商工費

決算額は215,811,700円(執行率98.80%)で、前年度決算額と比較すると78,740,430円(57.44%)の増加であり、不用額は2,624,300円である。

前年度決算額と比較した主な増減状況を見ると、重点支援地方創生臨時交付金地域活性化商品券発行事業56,848千円、事業者支援事業補助金6,415千円、あじさい園展望デッキ新設工事7,973千円が増加し、産業振興施設等実施設計委託料が5,973千円減少している。

(表－50) 商工費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳出 構成比
令和7年度	218,436,000	215,811,700	98.80	0	2,624,300	4.64
令和6年度	139,552,000	137,071,270	98.22	1,588,000	892,730	3.20
比較増減額	78,884,000	78,740,430	－	△1,588,000	1,731,570	－
比較増減率	56.53	57.44	－	－	193.96	－

第8款 土木費

決算額は174,394,535円(執行率93.31%)で、前年度決算額と比較すると49,371,657円(22.06%)の減少であり、不用額は4,501,470円である。

なお、道路橋梁費の内8,000,000円が翌年度へ繰越されている。

前年度決算額と比較した主な増減状況を見ると、住宅費において、住宅解体事業4,730千円が増加し、道路橋梁費において、社会資本整備総合交付金事業(道路整備事業)43,079千円、村道維持工事(村単独事業)6,762千円が減少している。

(表－51) 土木費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳出 構成比
令和7年度	186,896,005	174,394,535	93.31	8,000,000	4,501,470	3.75
令和6年度	225,590,000	223,766,192	99.19	0	1,823,808	5.22
比較増減額	△38,693,995	△49,371,657	－	8,000,000	2,677,662	－
比較増減率	△17.15	△22.06	－	－	146.82	－

(表－52) 土木費の項別支出状況					(単位：円・％)	
項区分		支出済額		前年度 比較増減		翌年度 繰越額
		令和7年度	令和6年度	金額	率	
8土木費		174,394,535	223,766,192	△ 49,371,657	△ 22.06	8,000,000
内 訳	1道路橋梁費	155,279,688	205,805,333	△ 50,525,645	△ 24.55	8,000,000
	2住宅費	19,114,847	17,960,859	1,153,988	6.43	0

第9款 消防費

決算額は280,681,231円(執行率89.53%)で、前年度決算額と比較すると49,095,583円(21.20%)の増加であり、不用額は13,339,769円である。

なお、消防費の内19,485,000円が翌年度へ繰越されている。

前年度決算額と比較した主な増減状況を見ると、新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)防災備品購入38,776千円、新型Jアラート受信機更新工事5,610千円が増加し、小型動力ポンプ積載車購入8,580千円が減少している。

(表－53) 消防費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	歳出 構成比
令和7年度	313,506,000	280,681,231	89.53	19,485,000	13,339,769	6.03
令和6年度	283,661,000	231,585,648	81.64	47,803,000	4,272,352	5.40
比較増減額	29,845,000	49,095,583	—	△ 28,318,000	9,067,417	—
比較増減率	10.52	21.20	—	—	212.23	—

第10款 教育費

決算額は462,409,179円(執行率86.86%)で、前年度決算額と比較すると76,215,926円(19.74%)の増加であり、不用額は33,165,821円である。

なお、中学校費の内36,795,000円が翌年度繰越されている。

増加の主な要因は、中学校費において、ひらた清風中学校体育館空調設備設置工事及び業務委託29,414千円、保健体育費において、再生可能エネルギー利用促進事業村民テニスコート照明改修(LED化)工事23,870千円がそれぞれ増加したことによる。

減少の主な要因は、中学校費において、中学校教師用教科書・指導書・指導資料物品購入4,234千円が減少したことによる。

項別に前年度と比較すると保健体育費23,023,438円(76.88%)、中学校費41,079,822円(54.81%)、小学校費12,340,077円(15.47%)等が増加し、社会教育費2,969,732円(5.31%)が減少している。

(表－54) 教育費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
令和7年度	532,370,000	462,409,179	86.86	36,795,000	33,165,821	9.94
令和6年度	417,227,000	386,193,253	92.56	528,000	30,505,747	9.01
比較増減額	115,143,000	76,215,926	—	36,267,000	2,660,074	—
比較増減率	27.60	19.74	—	—	8.72	—

(表－55) 教育費の項別支出状況					(単位：円・％)	
項区分		支出済額		前年度比較増減		翌年度繰越額
		令和7年度	令和6年度	金額	率	
10教育費		462,409,179	386,193,253	76,215,926	19.74	36,795,000
内訳	1教育総務費	148,376,928	145,634,607	2,742,321	1.88	0
	2小学校費	92,108,712	79,768,635	12,340,077	15.47	0
	3中学校費	116,029,323	74,949,501	41,079,822	54.81	36,795,000
	4社会教育費	52,921,765	55,891,497	△ 2,969,732	△ 5.31	0
	5保健体育費	52,972,451	29,949,013	23,023,438	76.88	0

第11款 災害復旧費

本年度の決算額は0円である。

(表－56) 災害復旧費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
令和7年度	0	0	—	0	0	—
令和6年度	0	0	—	0	0	—
比較増減額	0	0	—	0	0	—
比較増減率	—	—	—	—	—	—

第12款 公債費

決算額は857,606,108円であり、歳出予算総額の18.44%を占めている。前年度決算額と比較すると16,988,116円(2.02%)の増加である。

村債の元金償還金は842,210,985円(前年度比15,942,713円増加)、利子償還金は15,395,123円(前年度比1,045,403円増加)となっている。

過疎対策事業債(ハード分：給食センター・社会資本整備総合交付金道路)の償還開始に伴い7,092千円、過疎対策事業債(ソフト分：農作物減収対策等)の償還開始に伴い4,633千円がそれぞれ増加している。

なお、当年度末の村債現在高は5,202,262千円あり、前年度末の5,858,873千円と比較すると656,611千円(11.21%)減少している。

(表－57) 公債費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳出構成比
令和7年度	857,607,000	857,606,108	100.00	0	892	18.44
令和6年度	840,619,000	840,617,992	100.00	0	1,008	19.61
比較増減額	16,988,000	16,988,116	－	0	△ 116	－
比較増減率	2.02	2.02	－	－	△ 11.51	－

(表－58) 公債費の項別支出状況			(単位：円・％)	
項区分		支出済額		前年度比較増減
		令和7年度	令和6年度	金額 率
12公債費		857,606,108	840,617,992	16,988,116 2.02
内訳	1元金	842,210,985	826,268,272	15,942,713 1.93
	2利子	15,395,123	14,349,720	1,045,403 7.29

第13款 予備費

不用額は117,689,006円で、予備費支出及び流用増減は△3,216,994円である。

(表－59) 予備費の決算状況					(単位：円・％)	
年度区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予備費支出及び流用増減
令和7年度	117,689,006	0	0.00	0	117,689,006	△ 3,216,994
令和6年度	130,700,000	0	0.00	0	130,700,000	△ 2,761,000
比較増減額	△ 13,010,994	0	－	0	△ 13,010,994	△ 455,994
比較増減率	△ 9.95	－	－	－	△ 9.95	16.52

以上が、令和7年度一般会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算に基づき、適正かつ効果的に執行されたものと認める。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 財政の状況

令和7年度の決算額は歳入総額 691,043,277 円に対し、歳出総額は 675,184,583 円で、歳入歳出差引残額 15,858,694 円が実質収支額となり、前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は 7,631,527 円の黒字となっている。単年度収支額に積立金取崩額 5,000,000 円を差し引き、積立金 22,664 円を加えた実質単年度収支額は 2,654,191 円の黒字となっている。

(国表－1) 過去3年間の決算収支の推移			(単位：円)
項目区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入総額 ①	691,043,277	681,225,948	758,253,517
歳出総額 ②	675,184,583	672,998,781	734,757,300
形式収支額 ①－②＝③	15,858,694	8,227,167	23,496,217
翌年度繰越財源 ④	0	0	0
実質収支額 ③－④＝⑤	15,858,694	8,227,167	23,496,217
前年度実質収支額 ⑥	8,227,167	23,496,217	18,074,048
単年度収支額 ⑤－⑥＝⑦	7,631,527	△ 15,269,050	5,422,169
積立金取崩額 ⑧	5,000,000	0	5,000,000
積立金 ⑨	22,664	10,000,000	0
実質単年度収支額 ⑦－⑧＋⑨＝⑩	2,654,191	△ 5,269,050	422,169

② 歳入の状況

決算額は(国表－2, 3)のとおり収入済額 691,043,277 円で予算現額に対し 100.48%、調定額に対し 97.99%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると繰入金 12,537,673 円(17.57%)、国民健康保険税 12,020,983 円(12.45%)等が増加し、繰越金 15,269,050 円(64.99%)、国庫支出金 1,138,000 円(皆減)が減少している。

(国表－２)歳入の状況					(単位：円・％)		
項目区分		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額		687,774,000	1.15	679,947,000	△ 9.61	752,278,000	2.03
調定額		705,245,018	1.25	696,566,156	△ 10.17	775,438,497	2.30
収入済額		691,043,277	1.44	681,225,948	△ 10.16	758,253,517	2.53
不能欠損額		1,929,299	12.90	1,708,828	25.58	1,360,716	210.59
収入未済額		12,272,442	△ 9.97	13,631,380	△ 13.86	15,824,264	△ 12.07
収入率	対予算	100.48	0.29	100.19	△ 0.60	100.79	0.48
	対調定	97.99	0.19	97.80	0.02	97.78	0.21

(国表－３) 款別の収入状況					(単位：円・％)	
款区分	令和７年度		令和６年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 国民健康保険税	108,599,939	15.72	96,578,956	14.18	12,020,983	12.45
2. 国庫支出金	0	0.00	1,138,000	0.17	△ 1,138,000	皆減
3. 県支出金	488,630,576	70.71	487,029,446	71.49	1,601,130	0.33
4. 財産収入	0	0.00	0	0.00	0	－
5. 繰入金	83,908,064	12.14	71,370,391	10.48	12,537,673	17.57
6. 繰越金	8,227,167	1.19	23,496,217	3.45	△ 15,269,050	△ 64.99
7. 諸収入	1,677,531	0.24	1,612,938	0.24	64,593	4.00
8. 村債	0	0.00	0	0.00	0	－
歳入合計	691,043,277	100.00	681,225,948	100.00	9,817,329	1.44

③ 国民健康保険税の収入状況

国民健康保険税の賦課と収入状況等は、(国表－４)のとおりである。

決算額は 108,599,939 円で、調定額に対し 88.44%の収入率で、前年度と比較すると 2.14 ポイント増加しており、現年課税分 95.04%(前年度 95.26%)は減少し、滞納繰越分 35.37%(前年度 30.11%)は増加している。

当年度の収入未済額は 12,272,442 円で、前年度と比較して 1,358,938 円減少しているが、より一層の徴収率向上に努められたい。

(国表－４) 国民健康保険税の収入状況				(単位：円・％)		
年度区分		調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率 対前年度比
令和７年度		122,801,680	108,599,939	1,929,299	12,272,442	88.44
内訳	現年課税分	109,208,200	103,792,011	0	5,416,189	95.04
	滞納繰越分	13,593,480	4,807,928	1,929,299	6,856,253	35.37
令和６年度		111,919,164	96,578,956	1,708,828	13,631,380	86.29
内訳	現年課税分	96,515,000	91,940,725	0	4,574,275	95.26
	滞納繰越分	15,404,164	4,638,231	1,708,828	9,057,105	30.11
令和５年度		126,596,794	109,411,814	1,360,716	15,824,264	86.43
内訳	現年課税分	108,639,350	104,447,185	0	4,192,165	96.14
	滞納繰越分	17,957,444	4,964,629	1,360,716	11,632,099	27.65

不納欠損額の事由別明細は(国表－５)のとおりであり、前年度より金額で 220,471 円、人数で 12 人増加している。いずれも適正な手続きにより処理されているものと認められるが、納税の重要性、税負担の公平性の観点からも、調査、差押え等を適正に行い不納欠損処分にあたっては、厳正に対処されたい。

(国表－５) 不納欠損の状況		(単位：円、人)	
区 分		金 額	人 数
地方税法第15条の7第4項(執行停止後3年を経過したもの)		0	0
地方税法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅するもの)		0	0
地方税法第18条第1項(時効により消滅したもの)		1,929,299	28
合 計		1,929,299	28

④ 歳出の状況

決算額は(国表－6,7)のとおり 675,184,583 円で、前年度と比較すると 2,185,802 円(0.32%)増加し、執行率は98.17%(前年度98.98%)、不用額は12,589,417 円である。

決算額を前年度と比較すると、保健事業費 956,738 円(4.56%)、国民健康保険事業費納付金 6,765,272 円(4.51%)、総務費 928,054 円(3.86%)等が増加し、基金積立金 9,977,336 円(99.77%)、諸支出金 699,100 円(61.00%)等が減少している。

(国表－６) 歳出の状況					(単位：円・％)	
項目区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額(A)	687,774,000	1.15	679,947,000	△ 9.61	752,278,000	2.03
支出済額(B)	675,184,583	0.32	672,998,781	△ 8.41	734,757,300	1.84
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	12,589,417	81.19	6,948,219	△ 60.34	17,520,700	10.82
執行率(B)/(A)	98.17	—	98.98	—	97.67	—

(国表－７) 款別の歳出状況					(単位：円・％)	
款区分	令和７年度		令和６年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 総務費	24,994,518	3.70	24,066,464	3.58	928,054	3.86
2. 保険給付費	470,154,743	69.63	465,894,789	69.23	4,259,954	0.91
3. 国民健康保険 事業費納付金	156,722,097	23.21	149,956,825	22.28	6,765,272	4.51
4. 保健事業費	21,919,944	3.25	20,963,206	3.11	956,738	4.56
5. 基金積立金	22,664	0.00	10,000,000	1.49	△ 9,977,336	△ 99.77
6. 諸支出金	447,000	0.07	1,146,100	0.17	△ 699,100	△ 61.00
7. 繰出金	923,617	0.14	971,397	0.14	△ 47,780	△ 4.92
8. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
歳出合計	675,184,583	100.00	672,998,781	100.00	2,185,802	0.32

以上が、令和７年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算に基づき、適正かつ効果的に執行されたものと認める。

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 財政の状況

令和7年度の決算額は歳入総額85,180,321円に対し、歳出総額は83,723,965円で、歳入歳出差引残額1,456,356円が実質収支額となり、前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は233,417円の赤字となっている。

(後期表－1)過去3年間の決算収支の推移			(単位：円)
項目区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入総額 ①	85,180,321	76,512,043	77,622,993
歳出総額 ②	83,723,965	74,822,270	76,381,284
形式収支額 ①－②＝③	1,456,356	1,689,773	1,241,709
翌年度繰越財源 ④	0	0	0
実質収支額 ③－④＝⑤	1,456,356	1,689,773	1,241,709
前年度実質収支額 ⑥	1,689,773	1,241,709	2,565,456
単年度収支額 ⑤－⑥＝⑦	△ 233,417	448,064	△ 1,323,747

② 歳入の状況

決算額は(後期表－2,3)のとおり収入済額85,180,321円で予算現額に対し100.37%、調定額に対し100.14%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると繰越金448,064円(36.08%)、後期高齢者医療保険料4,504,500円(12.48%)等が増加している。

(後期表－2)歳入の状況					(単位：円・%)	
項目区分		令和7年度		令和6年度		令和5年度
		決算額	対前年度増減比	決算額	対前年度増減比	決算額
予算現額		84,868,000	11.06	76,418,000	△ 1.33	77,450,000
調定額		85,058,021	11.29	76,427,843	△ 1.53	77,611,893
収入済額		85,180,321	11.33	76,512,043	△ 1.43	77,622,993
不能欠損額		0	—	0	—	0
収入未済額		△ 122,300	—	△ 84,200	—	△ 11,100
収入率	対予算	100.37	0.24	100.12	△ 0.10	100.22
	対調定	100.14	0.03	100.11	0.10	100.01

(後期表－３)款別の収入状況					(単位：円・％)	
款区分	令和７年度		令和６年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 後期高齢者医療保険料	40,592,200	47.65	36,087,700	47.17	4,504,500	12.48
2. 繰入金	41,081,158	48.23	38,991,299	50.96	2,089,859	5.36
3. 繰越金	1,689,773	1.98	1,241,709	1.62	448,064	36.08
4. 諸収入	206,190	0.24	191,335	0.25	14,855	7.76
6. 県支出金	1,611,000	1.89	0	0.00	1,611,000	皆増
歳入合計	85,180,321	100.00	76,512,043	100.00	8,668,278	11.33

③ 後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料の収入未済額の△122,300 円は過誤納であり、調定に対し100.30%の収入率である。

(後期表－４)後期高齢者医療保険料の収入状況					(単位：円・％)		
年度区分		調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	収入率の 対前年度比
令和 7 年度		40,469,900	40,592,200	0	△ 122,300	100.30	0.07
内 訳	現年度分	40,469,900	40,592,200	0	△ 122,300	100.30	0.07
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
令和 6 年度		36,003,500	36,087,700	0	△ 84,200	100.23	0.20
内 訳	現年度分	36,003,500	36,087,700	0	△ 84,200	100.23	0.20
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
令和 5 年度		35,251,200	35,262,300	0	△ 11,100	100.03	0.03
内 訳	現年度分	35,251,200	35,262,300	0	△ 11,100	100.03	0.03
	滞納繰越分	0	0	0	0	—	—

④ 歳出の状況

決算額は(後期表－５, ６)のとおり 83,723,965 円で、前年度と比較すると 8,901,695 円(11.90%)増加し、執行率は 98.65%(前年度 97.91%)、不用額は 1,144,035 円である。

決算額を前年度と比較すると、総務費 4,337,307 円(23.53%)、後期高齢者医療広域連合納付金 3,889,759 円(7.00%)、諸支出金 674,629 円(86.29%)とそれぞれ増加している。

(後期表－５)歳出の状況					(単位：円・％)	
項目区分	令和７年度		令和６年度		令和５年度	
	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額(A)	84,868,000	11.06	76,418,000	△ 1.33	77,450,000	5.11
支出済額(B)	83,723,965	11.90	74,822,270	△ 2.04	76,381,284	5.52
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	1,144,035	△ 28.31	1,595,730	49.31	1,068,716	△ 17.66
執行率(B)/(A)	98.65	—	97.91	—	98.62	—

(後期表－６)款別の歳出状況					(単位：円・％)	
款区分	令和７年度		令和６年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 総務費	22,770,439	27.20	18,433,132	24.64	4,337,307	23.53
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	59,497,058	71.06	55,607,299	74.32	3,889,759	7.00
3. 諸支出金	1,456,468	1.74	781,839	1.04	674,629	86.29
4. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
歳出合計	83,723,965	100.00	74,822,270	100.00	8,901,695	11.90

以上が、令和７年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算に基づき、適正かつ効果的に執行されたものと認める。

(3) 介護保険事業特別会計

① 財政の状況

令和7年度の決算額は歳入総額704,448,554円に対し、歳出総額は672,825,816円で、歳入歳出差引残額31,622,738円が実質収支額となり、前年度実質収支額を差し引いた当年度の単年度収支額は13,772,006円の黒字となっている。

単年度収支額に積立金取崩額16,420,000円を差し引き、積立金9,991,000円を加えた実質単年度収支額は7,343,006円の黒字となっている。

(介表－1) 過去3年間の決算収支の推移			(単位：円)
項目区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳入総額 ①	704,448,554	702,672,279	660,533,332
歳出総額 ②	672,825,816	684,821,547	637,170,179
形式収支額 ①－②＝③	31,622,738	17,850,732	23,363,153
翌年度繰越財源 ④	0	0	0
実質収支額 ③－④＝⑤	31,622,738	17,850,732	23,363,153
前年度実質収支額 ⑥	17,850,732	23,363,153	26,095,660
単年度収支額 ⑤－⑥＝⑦	13,772,006	△ 5,512,421	△ 2,732,507
積立金取崩額 ⑧	16,420,000	18,000,000	0
積立金 ⑨	9,991,000	2,778,000	7,162,000
実質単年度収支額 ⑦－⑧＋⑨＝⑩	7,343,006	△ 20,734,421	4,429,493

② 歳入の状況

決算額は(介表－2, 3)のとおり収入済額704,448,554円で予算現額に対し99.19%、調定額に対し99.85%の収入率である。

決算額を前年度と比較すると県支出金5,186,952円(5.34%)、繰入金6,477,469円(5.31%)、保険料4,606,510円(3.29%)等が増加し、国庫支出金6,717,481円(4.41%)、繰越金5,512,421円(23.59%)、支払基金交付金2,185,045円(1.30%)等が減少している。

(介表－２)歳入の状況					(単位：円・％)		
項目区分		令和７年度		令和６年度		令和５年度	
		決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額		710,227,000	1.24	701,551,000	6.33	659,817,000	1.59
調定額		705,493,744	0.05	705,149,849	6.37	662,948,582	1.60
収入済額		704,448,554	0.25	702,672,279	6.38	660,533,332	1.52
不能欠損額		480,820	△ 44.28	862,970	44.04	599,120	42.38
収入未済額		564,370	△ 65.05	1,614,600	△ 11.10	1,816,130	26.04
収入率	対予算	99.19	△ 0.97	100.16	0.05	100.11	△ 0.07
	対調定	99.85	0.20	99.65	0.01	99.64	△ 0.08

(介表－３)款別の収入状況					(単位：円・％)	
款区分	令和７年度		令和６年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 保険料	144,669,000	20.54	140,062,490	19.93	4,606,510	3.29
2. 分担金及び負担金	10,606	0.00	0	0.00	10,606	皆増
3. 国庫支出金	145,757,103	20.69	152,474,584	21.70	△ 6,717,481	△ 4.41
4. 支払基金交付金	165,290,000	23.46	167,475,045	23.83	△ 2,185,045	△ 1.30
5. 県支出金	102,261,561	14.52	97,074,609	13.82	5,186,952	5.34
6. 繰入金	128,390,798	18.23	121,913,329	17.35	6,477,469	5.31
7. 繰越金	17,850,732	2.53	23,363,153	3.32	△ 5,512,421	△ 23.59
8. 諸収入	218,754	0.03	309,069	0.04	△ 90,315	△ 29.22
歳入合計	704,448,554	100.00	702,672,279	100.00	901,542	0.25

③ 介護保険料の収入状況

介護保険料の賦課と収入状況等は、(介表－４)のとおりである。

決算額は 144,669,000 円で、調定額に対し 99.28%の収入率で、前年度と比較すると 1.02 ポイント増加しており、現年課税分 100.22%(前年度 99.41%)、滞納繰越分 27.12%(前年度 15.73%)それぞれ増加している。

当年度の収入未済額は 564,370 円で、前年度と比較して 1,050,230 円減少しているが、これは、現年度分特別徴収保険料において 1,196,920 円の過誤納が含まれているためである。

不納欠損額は 480,820 円で、前年度より 382,150 円の減額となっている。手続きは適正に処理されているものと認められるが、負担の公平性の観点から、調査及び徴収等を適正に行い不納欠損処分にあたっては、厳正に対処されたい。

(介表－４)介護保険料の収入状況					(単位：円・％)	
年度区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収入率の 対前年度比
令和７年度	145,714,190	144,669,000	480,820	564,370	99.28	1.02
内訳	現年度分	143,845,900	0	△ 316,340	100.22	0.81
	滞納繰越分	1,868,290	480,820	880,710	27.12	11.39
令和６年度	142,540,060	140,062,490	862,970	1,614,600	98.26	0.12
内訳	現年度分	140,577,470	0	823,750	99.41	0.09
	滞納繰越分	1,962,590	862,970	790,850	15.73	3.57
令和５年度	129,791,910	127,376,660	599,120	1,816,130	98.14	△ 0.40
内訳	現年度分	128,028,820	0	866,610	99.32	△ 0.13
	滞納繰越分	1,763,090	599,120	949,520	12.16	△ 10.81

④ 歳出の状況

決算額は(介表－5、6)のとおり 672,825,816 円で、前年度と比較すると 11,995,731 円 (1.75%)減少し、執行率は 94.73%(前年度 97.62%)、不用額は 37,401,184 円である。

決算額を前年度と比較してみると、基金積立金 7,213,000 円 (259.65%)、総務費 3,509,155 円 (18.21%)が増加し、諸支出金 12,802,096 円 (59.96%)、保険給付費 9,234,914 円 (1.55%)、地域支援事業費 680,876 円 (1.46%)が減少している。

(介表－5) 歳出の状況					(単位：円・%)	
項目区分	令和7年度		令和6年度		令和5年度	
	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比	決算額	対前年度 増減比
予算現額(A)	710,227,000	1.24	701,551,000	6.33	659,817,000	1.59
支出済額(B)	672,825,816	△ 1.75	684,821,547	7.48	637,170,179	2.02
翌年度繰越額(C)	0	—	0	—	0	—
不用額 (A)－(B)－(C)	37,401,184	123.56	16,729,453	△ 26.13	22,646,821	△ 9.16
執行率(B)/(A)	94.73	—	97.62	—	96.57	—

(介表－6) 款別の歳出状況					(単位：円・%)	
款区分	令和7年度		令和6年度		前年度 比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	率
1. 総務費	22,776,800	3.39	19,267,645	2.81	3,509,155	18.21
2. 保険給付費	585,547,907	87.03	594,782,821	86.85	△ 9,234,914	△ 1.55
3. 地域支援事業費	45,962,438	6.83	46,643,314	6.81	△ 680,876	△ 1.46
4. 基金積立金	9,991,000	1.48	2,778,000	0.41	7,213,000	259.65
5. 諸支出金	8,547,671	1.27	21,349,767	3.12	△ 12,802,096	△ 59.96
6. 予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
歳出合計	672,825,816	100.00	684,821,547	100.00	△ 11,995,731	△ 1.75

以上が、令和7年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の概要であり、歳入歳出予算に基づき、適正かつ効果的に執行されたものと認める。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は、1,392,302 m²で前年度より 456 m²増加し、建物の決算年度末現在高は 57,578 m²で、前年度より 126 m²減少している。

② 山林

山林の決算年度末現在高は 0 m²である。

③ 有価証券

決算年度末現在高は 7,941 千円で、決算年度中の増減はない。

④ 出資による権利

決算年度末現在高は 139,147 千円で、前年度と比較して 2,906 千円増加している。

内訳は、出資金として公立小野町地方総合病院企業団へ 2,906 千円増資されている

(2) 公用車等

公用車は、乗用車（普通・小型）2 台、貨物自動車（普通・小型）1 台、リース車両（軽）2 台が増加し、貨物自動車（軽）1 台、リース車両（普通・小型）1 台、トラクター1 台が減少した。決算年度末保有台数は前年度より 2 台増加し 47 台となっている。

(3) 基金

前年度末基金全体の残高は 2,757,174 千円で、当年度中に積立を 263,166 千円、取崩しを 51,696 千円行い、当年度末基金全体の残高は 2,968,644 千円となっている。

各基金の関係帳簿及び証書類の計数に誤りはなく、いずれの基金も目的に沿った適正な運用がなされているものと認める。

基金の状況			(単位：千円)		
区 分		前年度末残高	年度中増	年度中減	当年度末残高
財政調整基金		1, 391, 026	120, 804	0	1, 511, 830
減債基金		529, 547	662	0	530, 209
地域福祉基金		150, 130	0	0	150, 130
文化振興基金		8, 608	11	0	8, 619
肝炎撲滅臨時特例基金		29, 111	63	△59	29, 115
学校教育施設整備基金		18, 012	1, 824	0	19, 836
集落営農推進基金		48, 893	80	△500	48, 473
森林環境譲与税基金		36, 710	16, 928	△20, 961	32, 677
消防車両整備基金		2, 161	3, 303	0	5, 464
公共施設等総合管理基金		300, 004	100, 475	0	400, 479
優良基礎肉用雌牛導入事業（県外導入）基金	預 金	40, 414	5, 389	△2, 605	43, 198
	貸付金	11, 220	2, 522	△5, 222	8, 520
農業活性化基金	預 金	129, 968	690	0	130, 658
	貸付金	836	0	△528	308
物品調達基金	預 金	1, 142	401	0	1, 543
	物 品	858	0	△401	457
国民健康保険給付費支払準備基金		16, 043	23	△5, 000	11, 066
介護給付費準備基金		42, 191	9, 991	△16, 420	35, 762
当座預託運用等基金		300	0	0	300
合 計		2, 757, 174	263, 166	△51, 696	2, 968, 644

5 審査意見

村民が安心して豊かに暮らし続けていくことのできる地域社会を目指し、安定的な財政基盤の構築に努めながら、村民生活の向上のために必要な事業を着実に推進するとともに、物価高騰対策、暮らし・雇用・事業者を守る取組みを実践するため、令和7年度は、各種事業の推進に国県補助事業を積極的に実施するとともに、過疎対策事業債、緊急防災・減債事業債などの有利な起債の活用、長期的な財政見通しのなかで健全財政を堅持しながら、「社会経済状況を踏まえた事業の構築」、「第5次平田村総合計画の着実な推進」、「行財政改革の取組の推進とマネジメントの強化」の3つの視点を踏まえて、予算を執行してきたものと思慮される。また、地方創生や防災・減災対策、自治体DX・地域社会DXの推進等に必要な予算を計上し、村民のニーズに的確に応えつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう努めてきたこともうかがえる。

一般会計の当初予算額 4,470,000 千円に対し、緊急対策として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び地方交付税等の増額等を含めた補正予算額は 433,598 千円となり、繰越事業費等 69,048 千円を含めた最終予算額は 4,972,646 千円となった。

歳入の収入率は、対予算比 99.48% (前年度 97.95%)、対調定比 99.40% (前年度 99.33%) で決算額(収入済額)は前年度と比較して 388,990 千円(8.53%)増加している。

財源区分の割合は村税を含む自主財源は 20.68% (前年度 21.82%)、依存財源は 79.32% (前年度 78.18%) となっている。

財源区分の状況を前年度と比較すると、自主財源は村税 33,044 千円(5.39%)、繰入金 16,461 千円(223.22%)、分担金及び負担金 2,455 千円(102.58%)、諸収入 900 千円(2.66%)が増加し、繰越金 15,860 千円(5.53%)、財産収入 7,665 千円(44.57%)、使用料及び手数料855千円(2.62%)、寄附金35千円(2.79%)が減少し、自主財源全体では28,446千円(2.86%)増加している。

村税における決算額の内訳では、村民税 30,747 千円(15.65%)、固定資産税 1,906 千円(0.55%)、軽自動車税 629 千円(2.18%)が増加、たばこ税 238 千円(0.57%)が減少し、村税全体では 33,044 千円(5.39%)増加している。

依存財源は、地方交付税の内普通交付税 122,072 千円(5.28%)、特別交付税 13,477 千円(8.46%)、震災復興特別交付税 7,370 千円(86.40%)といずれも増加し、地方交付税全体では 142,919 千円(5.76%)増加、併せて国庫支出金 123,539 千円(43.77%)、県支出金 57,922 千円(22.08%)、村債 42,862 千円(30.03%)、地方消費税交付金 11,890 千円(7.99%)等が増加している。また、地方特例交付金 21,343 千円(88.55%)等は減少している。

歳出の執行率は 93.55% (前年度 93.94%) で、決算額(支出済額)は前年度と比較して 364,753 千円(8.51%)増加している。

款別では農林水産業費 101,282 千円(31.53%)、民生費 82,442 千円(9.38%)、商工費 78,740 千円(57.44%)、教育費 76,216 千円(19.74%)、消防費 49,096 千円(21.20%)、公債費 16,988 千円(2.02%)、総務費 16,694 千円(2.09%)が増加し、土木費 49,372 千円(22.06%)、衛生費 7,694 千円(1.96%)が減少している。

増加の要因としては、自治体オンライン手続システム導入業務委託、自治体クラウドシステム標準化機器使用料、石川地方生活環境施設組合負担金、ふくしま森林再生事業、林業・木材産業等振興施設整備事業補助金、農地中間管理機構関連農地整備事業負担金、道の駅ひらた再整備基本計画業務委託、重点支援地方創生臨時交付金食料品価格高騰対策緊急支援事業商品券発行事業、あじさい園展望デッキ新設工事、村道 1192 号線道路舗装修繕工事、新しい地方経済・生活環境創生交付金(地域防災緊急整備型)事業防災備品購入、新型 J アラート受信機更新工事、ひらた清風中学校体育館空調設備設置業務委託及び工事、再生可能エネルギー利用促進事業村民テニスコート照明改修(LED化)工事、過疎対策事業債(ハード分：給食センター・社会資本整備総合交付金道路)償還金、過疎対策事業債(ソフト分：農作物減収対策等)償還金の増加等によるものである。

減少の要因としては、光ケーブル移転保守管理費減少、簡易水道事業会計補助金減少、中山間地域等直接支払交付金事業の事業量減少、産業振興施設等建設工事基本設計業務委託完了、旧小野高校平田校跡地敷地内道路舗装改良工事完了、社会資本整備総合交付金事業(村道整備)事業量減少、小型動力ポンプ積載車購入事業完了、中学校教師用教科書・指導書・指導資料物品購入減少等によるものである。

特別会計である国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計は、歳入総額 1,480,672 千円に対し、歳出総額 1,431,734 千円となり、歳入歳出差引残額は 48,938 千円となっている。各特別会計とも実質収支額に赤字決算はなく、それぞれの事業目的のために財政運営に努め、執行されているものと認める。

一般会計における財政分析の各指標について、財政力指数(3年平均)は、0.24%で前年度と同率である。経常収支比率は 89.8%で、前年度より 0.2 ポイント増加し財政構造の弾力性を示す指標標準 75%を超え財政構造は硬直化の傾向にある。実質公債費比率は 13.7%と、前年度と比べると 0.6 ポイント減少しており、早期健全化基準である 25%を下回っている。また、将来負担比率は算出されず(前年度 0.0%)、早期健全化基準の 350%を大きく下回っている。

このように自主財源の確保が厳しい行財政において、今後の各種事業の実施にあたっては、有利な補助事業、起債事業等を最大限活用するなど今まで以上に創意工夫を加えた行財政運営を展開し、より健全な財政運営に努めることが必要である。

一方で、特別会計を含めた村税等の収入率は現年課税分、滞納繰越分ともに年々適正な管理により改善傾向にあるが、滞納の恒常化がみられ、今後はさらに厳格な徴収対策

の取組みに努める必要がある。不納欠損額は一般会計 1,650 千円、国民健康保険特別会計 1,929 千円、介護保険事業特別会計 481 千円の合計 4,060 千円あり、いずれも適法に処理されていると認めるが、徴収努力を怠らず、それでも納入されない場合は法令に基づく「滞納処分」手続きをとるなど毅然とした対応をとり、不納欠損処分を取り扱う場合には、安易に債権を消滅させることのないよう厳正に対処し、債権管理の適正化に努められたい。

今後も社会情勢等による不安定な要因により施設の維持管理費及び事業費の増加が見込まれる。厳しい財政状況の中においても、精度の高い予算執行管理を行いながら村民生活に直結する事業を着実かつ合理的に進め、限られた財源を効果的かつ効率的に配分し、最少の経費で最大の効果を上げて村民のニーズに対応できる行財政運営に努められるよう望み、審査意見とする。